

2014年度経済学科教育課程表(2014年度以降入学者に適用) [福祉・環境・公共政策を学ぶコース]

		1年次						2年次						3・4年次						卒業要件単位
		1セメスター			2セメスター			3セメスター			4セメスター			5・7セメスター			6・8セメスター			
		授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	
専攻科目	学科基本科目	経済入門	2	専任教員	ミクロ経済学	4	北村大滝 外木上	マクロ経済学	4		社会経済学	4								16単位以上
		経済史	2	松村福庭 田中(光)	経済史	2	松村福庭 田中(光)													
		日本経済論	2	飯塚比佐(章) 斎藤(太)新家	日本経済論	2	飯塚比佐(章) 斎藤(太)新家													
	コース指定科目							環境経済論	2		環境経済論	2		経済哲学	2		経済哲学	2		36単位以上
								公共経済学	2		公共経済学	2		現代資本主義論	2		現代資本主義論	2		
								財政学	2		財政学	2		社会思想史	2		社会思想史	2		
								社会政策	2		社会政策	2		地方財政論	2		地方財政論	2		
								社会保障論	2		社会保障論	2		都市経済論	2		都市経済論	2		
								アジア経済論	2		アジア経済論	2		租税論	2		租税論	2		
								アメリカ経済論	2		アメリカ経済論	2		農業経済論	2		食糧経済論	2		
	コース科目	基礎簿記	2	*1 宮下林 小三島	基礎会計	2	*1 小林三島	アメリカ経済論	2		アメリカ経済論	2		計量経済学	2		計量経済学	2		34単位以上 (含む関連8単位まで可)
		経営学総論	2	加藤(寛)原	経営学総論	2	加藤(寛)原	経済学史	2		経済学史	2		交通論	2		交通論	2		
		経済情報処理	2	*2 後藤三富	経済情報処理	2	後藤三富	経済統計	2		経済統計	2		国際金融論	2		国際金融論	2		
		経済地理	2	後藤三富	経済地理	2	後藤三富	国際経済学	2		国際経済学	2		産業組織論	2		産業組織論	2		
		初等経済数学	2	坂原廣	初等経済数学	2	坂原廣	西洋経済史	2		西洋経済史	2		証券市場論	2		証券市場論	2		
		コンピュータ概論	2	児玉				世界経済論	2		世界経済論	2		開発経済学	2		開発経済学	2		
								中級ミクロ経済学	2		中級ミクロ経済学	2		中東政治経済論	2		中東政治経済論	2		
								中国経済論	2		中国経済論	2		貿易政策	2		国際経済関係論	2		
								中小企業論	2		ベンチャー企業論	2		ロシア経済論	2		ロシア経済論	2		
								日本経済史	2		日本経済史	2		金融機関論	2		金融機関論	2		
選択科目	経済外国語A	2	[休講]	経済外国語B	2	後藤吉岡	管理会計論	2		コストマネジメント論	2		国際会計論	2		会計思想論	2		34単位以上 (含む関連8単位まで可)	
	経済外国語C	2	[休講]	経済外国語D	2	[休講]	経営管理論	2		経営組織論	2		会計制度論	2		税務会計論	2			
	流通論	2	ハヅ橋中田	流通論	2	ハヅ橋中田	経営史	2		経営史	2		環境会計論	2		会計史	2			
							経営分析論	2		現代会計学	2		グローバルマーケティング	2		グローバルマーケティング	2			
							経済専修英語(会話)	2		経済専修英語(会話)	2		経営財務論	2		経営財務論	2			
							経済専修英語(講義)	2		経済専修英語(講義)	2		経営戦略論	2		意思決定論	2			
							経済専修英語(作文)	2		経済専修英語(作文)	2		経営情報論	2		経営情報論	2			
							財務会計論	2		連結会計論	2		経済専修英語(会話)	2		経済専修英語(会話)	2			
							非営利組織論	2		協同組合論	2		経済専修英語(講義)	2		経済専修英語(講義)	2			
							東アジア経済事情	2		東アジア経済事情	2		経済専修英語(作文)	2		経済専修英語(作文)	2			
関連科目	憲法概説	2	白井公	憲法概説 刑法概説	2	白井公	行政法	2	諸坂嘉藤	行政法	2	諸坂嘉藤	ヨーロッパ政治	2	山田(徹)	ヨーロッパ政治史	2	山田(徹)	34単位以上 (含む関連8単位まで可)	
	日本史概説	2	前田(横)坂井	日本史概説	2	前田(横)坂井	国際法	2	山崎川島(聡)	国際法	2	山崎川島(聡)	労働法	2	坂本(宏)	労働法	2	[休講]		
	外国史概説	2	坪井(祐)山本(信)	外国史概説	2	坪井(祐)山本(信)	職業指導(商業)	2	[休講]	職業指導(商業)	2	[休講]								
	地理学(含地誌)	2	横山平井(誠)	地誌学概説	2	横山平井(誠)	日本政治	2	大川(千)	日本政治史	2	橋川玉置								
	地誌学概説	2	前川(明)横山	地理学(含地誌)	2	前川(明)横山	国際政治学	2	玉置	国際政治学	2	玉置								
	人文地理学概説	2	横山新井(智)	人文地理学概説	2	横山新井(智)														
	自然地理学概説	2	平井(史)服部	自然地理学概説	2	平井(史)服部														
	社会学概説	2	高山(守)伊藤(美)	社会学概説	2	高山(守)伊藤(美)														
	哲学概説	2		政治学入門	2	大川(千)酒井(弘)														

*1 岡村,奥山(茂),戸田(龍),田中(弘),木村

*2 奥田,児玉,内村,工藤,山本(雄),橋本,七宮,星野,藤森

〔履修要件〕

- 各年次ではそれぞれ上位年次の授業科目を履修することはできない。
- 同一授業科目は、重複して履修することはできない。
- 各セメスターの履修単位は、それぞれ22単位を上限とする。
ただし、
第二外国語を履修する者は、第二外国語2単位の超過を認める。
長期履修学生制度適用者に対する各セメスターの履修単位は14単位を上限とする。
卒業年次生、2年次後学期に限り、特別に学部長の許可を得た者はこの限りでない。
資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「人間形成の分野」の「キャリア形成 ～ 」、「国内インターンシップ」、「海外インターンシップ」の単位数はこの上限単位に含めない。
通年科目を履修した場合は、その科目の単位数を二分割し、前学期・後学期それぞれの学期の単位数として換算する。
- 「経済入門」は1年次のみ履修することができる。
- 「経済ゼミナール」は2年次後学期、「経済ゼミナール」は3年次、「経済ゼミナール」は4年次で履修するものとする。
- 「インテンシブ・プログラム〔情報〕」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。
- 「経済情報処理」の履修については、履修者を制限する。履修の方法については、別に定める。

〔コース登録〕

- 2年次当初に「福祉・環境・公共政策を学ぶコース」「市場・企業・産業を学ぶコース」「国際経済と社会を学ぶコース」のうち、いずれかのコースを選択し、登録しなければならない。
- コースの変更を希望する者は、3年次当初に「コース変更届」により申請し、許可を得なければならない。

〔進級要件〕(2年次から3年次)

- 2年次終了までに「卒業要件単位数」のうち、F Y Sの2単位を含む44単位以上を修得しなければならない。
- 1の中には、資格教育課程に関する科目、教職課程の「教職に関する科目」及び「キャリア形成 ～ 」、「国内インターンシップ」、「海外インターンシップ」の単位数は含めない。
- ただし、長期履修学生制度適用者は、進級要件を適用しない。

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。

- 本学が主催又は推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
- 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。
- 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。

〔卒業要件〕

- 4年(8セメスター)以上在学し、学則所定の次表の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目 <

- 共通教養科目から次の内訳で合計32単位以上を修得すること。
 - F Y S 2単位。
 - 第一外国語から英語を8単位。ただし、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者(帰国生徒等)は申請により、英語に換えて、4～6単位まで日本語とすることができる。なお、8単位に不足する単位は英語で補うものとする。
 - 人文・社会・自然の各分野からそれぞれ4単位以上修得すること。
 - 共通テーマ科目から2単位以上修得すること。
 - 上記の(3)、(4)の計14単位の他に、人文・社会・自然・人間形成の各分野及び共通テーマ科目から規定の単位数を超えて8単位以上修得すること。
 - 「スポーツ文化 ～ 」は、2単位まで「卒業要件単位数」に算入することができる。
 - 「キャリア形成 ～ 」、「国内インターンシップ」、「海外インターンシップ」は「卒業要件単位数」に算入できない。

- 3 専攻科目から86単位以上修得すること。ただし、次の単位を修得しなければならない。
- (1) 学科基本科目から16単位以上修得すること。
 - (2) 各自が選択したコース指定科目を36単位以上修得すること。
 - (3) コース指定科目 ((2)で選択した36単位を除く)、コース科目及び選択科目から34単位以上修得すること。
ただし、関連科目は8単位まで選択科目に換算できる。
 - (4) 学科基本科目の「卒業要件単位数」を超える単位はコース指定科目に換算できる。
- 4 自由選択科目の単位として、10単位以上を修得すること。
自由選択科目の単位として算入できるものは、次のとおりとする。
- (1) 共通教養科目(「人間形成の分野」の「キャリア形成 ～ 」,「国内インターンシップ」,「海外インターンシップ」の単位を除く)及び専攻科目の「卒業要件単位数」を超える単位。
 - (2) 教職課程の「教職に関する科目」の単位。ただし、教職課程登録者のみ履修でき、6単位を上限として自由選択科目に算入できる。
 - (3) 他学部、他学科開講の専攻科目の単位。ただし、他学部他学科が受講を認めない科目については、履修することはできない。

—— 教育課程における標準年次の区切線について ——

標準年次が実線 (——) で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できません。

標準年次が破線 (.....) で区切られている場合、原則として上位年次の授業科目は履修できますが、
[履修要件] 等にしながら履修できない授業科目もありえますので注意してください。